

第4期

平成25年度決算書類等

自：平成25年1月1日

至：平成25年12月31日

1. 事業報告及び同附属明細書
2. 貸借対照表及び同内訳表
3. 正味財産増減計算書及び同内訳表
4. 財務諸表に対する注記
5. 附属明細書
6. 財産目録

公益財団法人 起業家支援財団

理事長 松井 利夫

公益財団法人 起業家支援財団

第4期 事業報告

(平成25年1月1日より平成25年12月31日まで)

I 法人の概況

1 設立年月日	平成19年3月20日
設立登記	平成19年4月19日
公益財団法人認定	平成22年3月24日
公益財団法人登記	平成22年4月 1日

2 定款に定める目的

本公益財団法人は、起業家経済から起業家社会へと言われるように、起業家の活動が経済のみならず社会にも大きな活力と変革を促す力となることから、起業家精神にあふれ、かつコンプライアンスを遵守する人材を育成し、次々と社会に数多くの起業家の輩出をはかり、もって神奈川県の実業家のさらなる発展に寄与することを目的とする。

3 定款に定める事業内容

- ① 将来、事業を起こすことを目標としている大学生、大学院生、高等専門学校生、専修学校生及び各種学校生に対する奨学金の給付並びに起業及び経営に関する指導等
- ② 新規創業及び第二創業に挑戦する起業家、若手経営者や次代の経営を担う経営幹部等を対象としたセミナーの企画及び開催並びに起業及び経営に関するコンサルティング業務
- ③アントレプレナー教育の実施及び受託
- ④ 優れた起業家の顕彰
- ⑤ アントレプレナー教育、起業家等に関する調査、研究
- ⑥ その他公益目的を達成するために必要な事業

4 所管官庁に関する事項

神奈川県商工労働局 産業部産業活性課

5 会員の状況

定款第10章、第50条により、「この法人の目的に賛同し、後援する個人又は法人を賛助会員とすることができる」と規定し、「賛助会員制度」を設けている。但し、平成25年12月31日現在、実績はない。

6 主たる事務所

主たる事務所：横浜市中区尾上町5-80

神奈川中小企業センター 1107

7 役員等に関する事項

役職	氏名	担当職務・現職
理事長		
代表理事	松井 利夫	株式会社アルプス技研創業者最高顧問
専務理事	羽田 清	
理事	平澤 貞昭	株式会社横浜銀行特別顧問
理事	飯田 嘉宏	学校法人関東学院理事長
理事	河村 幹夫	多摩大学教授統合リスクマネジメント研究所長
理事	大北 智良	株式会社ケイエスピー代表取締役社長
理事	倉橋 泰	株式会社ぱど代表取締役社長
監事	谷口 優子	弁護士 谷口綜合法律事務所
監事	原田 恒敏	公認会計士
評議員	上野 保	東成エレクトロビーム株式会社代表取締役社長
評議員	山田 長満	一般財団法人日本起業家協会理事長
評議員	山崎 利宏	城山工業株式会社代表取締役社長
評議員	遠山悌二郎	株式会社アルプス物流監査役
評議員	呉 雅俊	株式会社TNP パートナーズ代表取締役社長
評議員	江越 博昭	株式会社アルプス技研代表取締役副社長
評議員	松井 康夫	株式会社グローバル技研代表取締役
評議員	鈴木 信夫	千代田第一工業株式会社代表取締役社長
評議員	野坂 英吾	株式会社トレジャーファクトリー代表取締役社長
評議員	田坂 正樹	株式会社ピーバンドットコム代表取締役
評議員	渡辺 順子	株式会社VM代表取締役
評議員	田辺 孝二	東京工業大学大学院イノベーションマネジメント 研究科 技術経営専攻教授
評議員	浅海 典子	神奈川大学経営学部教授
評議員	増田 辰弘	法政大学大学院中小企業経営革新支援センター長 客員教授
評議員	大谷 悦夫	公益財団法人川崎市産業振興財団専務理事
評議員	村上 博由	公益財団法人相模原市産業振興財団常務理事

(注) 上記のうち、常勤は羽田専務理事であります。

(注) 上記は平成25年12月31日現在の状況です。

8 職員に関する事項

派遣 1名

9 許認可に関する事項

当財団は、平成21年10月29日開催の評議員会、理事会において申請の承認

を得、平成21年11月19日付で神奈川県に対し公益財団法人への移行認定の申請を行いました。その後、神奈川県との折衝、補正、修正作業を終え、平成22年3月24日の神奈川県公益認定等審議会の審議を経て、同日付で神奈川県知事への公益認定の答申がなされ、同月26日、神奈川県より公益財団法人として認定する旨の認定書を受領しました。

当財団は、この認定を受け、平成22年4月1日、旧法人の解散登記及び新法人の設立登記を行いました。

なお、平成22年4月28日付で神奈川県商工労働局産業部産業活性課から公益認定の公示がなされております。

II 事業の状況

当年度は、神奈川県から受託していた「新しい公共支援事業」としてのYSBスクール（横浜ソーシャルビジネススクール）の最終クール（第3期）の実施（平成25年1月～3月）をもって、平成22年度に内閣府から受託した地域雇用創造事業における一連の社会的企業育成支援事業の全ての日程を終了しました。

以降は、主たる事業である学生起業家支援事業に注力、特に当年度は、会社経営とは何か、といった大命題をはじめ、企業経営の実務面にウェイトを置いたカリキュラムを実施するとともに、年8回の学生起業塾の最終回（本年3月5日開催）においては、奨学生OB、OGにも出席いただき、松井理事長を囲んでのパネルディスカッションを実施するとともに、今後の奨学生OB・OGをつなぐネットワークづくりの端緒とすべく交流会を行いました。

なお、主に社会起業家やアーティストのインキュベーション施設として設立し、支援してきた関内フューチャーセンターについては、当初の役割を終了したと判断、平成25年6月の同センターの株主総会終結をもって、資本、経営ともに有志に引き継ぐこととしました。

こうした事情を踏まえ、昨年8月、当財団の事務所も、関内フューチャーセンターへの移転前に入居していた神奈川中小企業センターに再移転をいたしました。

以下各事業の実施状況について報告申し上げます。

1 事業の実施状況

(1) 学生起業家支援事業

(1) - 1 奨学金給付

第6期奨学生（平成25年4月～平成26年3月）は31名。

第7期奨学生（平成26年4月～平成27年3月）は、10月末までの募集期間に51件の応募があり、奨学生選考委員会の選考の結果等により30名を選定。

これに慶應ビジネスコンテスト、立命館大学のビジネスコンテスト入賞者から各

1名を加え合計で32名を選抜しました。

(1) - 2 学生起業塾

第6期奨学生31名に対しましては、平成25年4月23日を第1回（通算41回）として本年（平成26年）3月5日まで、8月に予定していた合宿を除き、予定通り7回の学生起業塾を開催しました。3月5日に開催した最終回では「未来型企業の経営」をテーマに、松井理事長による基調講演と奨学生OB・OGとのパネルディスカッションが行われました。

(2) 青年起業家支援事業

(2) - 1 ベンチャー起業家と経営者をつなぐフォーラム

当年度は、フォーラムは開催いたしませんでした。

(2) - 2 アントレプレナーシップで経営を革新する 経営道場2011

上記同様、当年度は実施いたしませんでした。

(3) アントレプレナー教育事業

(3) - 1 YSB スクールの実施

神奈川県から「新しい公共支援事業」を受託、YSB スクール（横浜ソーシャルビジネススクール）を平成24年4月から平成25年3月までの事業として開始。第1期は平成24年5月～6月、第2期は同年9月～10月に実施、最終の第3期は昨年（平成25年）1月16日～3月2日に実施しました。

修了者は第1期38名、第2期41名、第3期で72名の実績をあげることができました。

(4) 起業家顕彰事業

当年度も、「かながわビジネスオーディション」の実行委員会に参加し、当オーディションの審査、表彰等に協力しております。

平成26年2月6日に開催のオーディション2014には「起業家支援財団賞」を提供いたしました。

この他、川崎産業振興財団のビジネスオーディションにも協賛しております。

(5) アントレプレナー教育に関する調査及び研究事業

(5) - 1 都市型ソーシャルビジネスモデル構築に関する事業の実施

(5) - 2 学生における起業に関する意識調査

(5) - 3 起業家教育に関する実態調査

当年度は、いずれも実施しておりません。

(6) その他

(6) - 1 情報発信についての取組みの強化

当年度は、引続き事務局通信を発行するにとどまりました。

2 管理・運営の状況

昨年（平成25年）8月、事務所を神奈川中小企業センターに移転しました。

3 重要な契約に関する事項

当年度は、重要な契約は該当ありません。

4 役員会等に関する事項

当年度は、下記のとおり、理事会を3回開催しました。

第1回 平成25年3月12日（定時）

第1号議案 平成24年度事業報告及び収支決算承認の件

第2号議案 奨学生選考委員会委員選任の件

第3号議案 定款第59条株主権の行使に関わる件

報告事項 3件

第2回 平成25年7月24日（臨時一書面開催）

第1号議案 事務所の移転について

第3回 平成25年12月19日（臨時）

第1号議案 平成26年度事業計画並びに収支予算案の承認の件

報告事項 4件

当年度は、下記のとおり、評議員会を3回開催しました。

第1回 平成25年3月12日（定時）

第1号議案 平成24年度事業報告及び収支決算承認の件

報告事項 4件

第2回 平成25年7月24日（臨時一書面開催）

第1号議案 事務所の移転について

第3回 平成25年12月19日（臨時）

第1号議案 平成26年度事業計画並びに収支予算案の承認の件

第2号議案 理事解任の件

報告事項 3件

5 収支及び正味財産増減の状況並びに財産の状態の推移

(単位：千円)

	22年3月	22年12月	23年12月	24年12月	25年12月
経常収益	10,024	42,351	82,228	42,999	30,135
経常費用	6,804	51,379	85,752	48,443	28,604
経常増減額	3,220	△9,028	△3,523	△5,443	1,531
経常外増減額	47,260	222,360	—	—	—
一般正味財産増減額	50,454	213,331	△3,523	△5,443	1,531
一般正味財産	△185,995	27,335	23,811	18,367	19,898
指定正味財産増減額	—	△217,940	△15,640	△5,846	136,066
指定正味財産	507,980	290,040	274,400	268,553	404,620
資産	322,496	322,432	304,250	288,677	425,125
負債	512	4,966	6,038	1,756	606
正味財産	321,984	317,375	298,211	286,921	424,518

- (注) 1. 平成23年12月事業年度までは、「収支計算書」を作成し、財産の状態（資産、負債、正味財産）以外は「収支計算書」により記載していましたが、平成24年年度に定款を変更し「収支計算書」を廃止しました。これに伴い「財産の状態」以外は、平成23年12月事業年度以前を含めて、「正味財産増減計算書」により記載しています。
2. 平成22年3月事業年度までは、公益財団法人移行前の「財団法人起業家支援財団」のものであります。
3. 平成22年12月事業年度は、平成22年4月から12月までの9か月決算です。
4. 経常外増減額のうち、平成22年3月事業年度は基本財産評価益47,226千円が含まれています。
5. 平成22年12月事業年度は公益法人会計基準（平成20年新会計基準）に伴い、過年度に一般正味財産の部で計上していた基本財産評価差額222,360千円（アルプス技研株式34万株の財団設立時の評価額と前事業年度末の評価額との差額）を「過年度正味財産振替額」と「一般正味財産への振替額」に振替えています。
6. 平成24年度12月事業年度の経常収益並びに経常費用ともに前年度比大きく減少しているのは、内閣府受託事業が平成24年3月に終了したことによるものです。
7. 平成25年度12月事業年度の指定正味財産の増加は、基本財産であるアルプス技研の株式の株式評価益によるものです。

Ⅲ 当公益財団法人の課題

起業家支援財団は平成19年の設立以後、公益に資する事業を展開し、平成22年3月には公益財団法人への移行の認定を得た他、内閣府の事業、横浜市都市整備局や神奈川県の高齢者福祉事業を受託するなど起業家の支援育成という事業目的に沿った

活動を行い、事業基盤を固めてきました。

しかし、今後の財団運営を展望すると下記のような課題を認識しており、順次解決を図っていくこととします。

1. 奨学生支援のあり方

現在30名余の学生に奨学金を給付し、学生起業塾で起業支援を行っているが、個別指導、個別支援をより強化すべきではないか、またビジネスプランの内容や当人の資質、意欲等を勘案し、奨学金支給額にもメリハリをつける必要があるのではないか、との観点からランクに応じて奨学金の支給額に差がつけられるように奨学金給付規程の変更を行ったところであるが、規程変更後2回の応募状況を見ると、上位ランクへの応募プランの内容が必ずしも上位レベルにあるとは限らないこと、

現在の給付型から貸与型への変更について検討してきたが、事務負担や返還の延滞等に係る係争負担等を考えると、その導入には慎重にならざるを得ないこと、

更に、今後については、従来の観点に加え、勤労学生の支援も重要な課題であるとの観点を踏まえ、総合的に検討すべきではないか。

2. 起業家の育成、支援という財団運営を支える人的ネットワーク、財務的基盤を強化すべきではないか。

IV 決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事実

記載すべき事項はありません。

以上

事業報告 附属明細書

特に、記載すべき事項はありません。

貸借対照表
平成 25年 12月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	14,186,722	22,203,256	△ 8,016,534
未収金	1,934	1,759	175
未収償還益	0	5,600	△ 5,600
貯蔵品	4,450	5,600	△ 1,150
前払費用	0	241,500	△ 241,500
流動資産合計	14,193,106	22,457,715	△ 8,264,609
2. 固定資産			
(1)基本財産			
定期預金(基)	50,000,000	30,006,000	19,994,000
投資有価証券	354,620,000	235,214,000	119,406,000
基本財産合計	404,620,000	265,220,000	139,400,000
(2)特定資産			
アーリーステージ特定預金	5,000,000	0	5,000,000
特定資産合計	5,000,000	0	5,000,000
(3)その他固定資産			
保証金	1,312,640	0	1,312,640
投資有価証券	0	1,000,000	△ 1,000,000
その他固定資産合計	1,312,640	1,000,000	312,640
固定資産合計	410,932,640	266,220,000	144,712,640
資産合計	425,125,746	288,677,715	136,448,031
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	522,043	1,610,318	△ 1,088,275
預り金	84,722	146,355	△ 61,633
流動負債合計	606,765	1,756,673	△ 1,149,908
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	606,765	1,756,673	△ 1,149,908
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	0	3,333,333	△ 3,333,333
寄付金	50,000,000	50,000,000	0
受贈投資有価証券	354,620,000	215,220,000	139,400,000
指定正味財産合計	404,620,000	268,553,333	136,066,667
(うち基本財産への充当額)	265,220,000	265,220,000	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	19,898,981	18,367,709	1,531,272
	5,000,000	0	5,000,000
正味財産合計	424,518,981	286,921,042	137,597,939
負債及び正味財産合計	425,125,746	288,677,715	136,448,031

貸借対照表内訳表
平成 25年 12月 31日 現在

(単位：円)

科 目	調整事業	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 資産の部						
1. 流動資産						
現金預金	0	14,186,722	0	0	0	14,186,722
未収金	0	1,934	0	0	0	1,934
貯蔵品	0	4,450	0	0	0	4,450
立替金	0	0	0	0	0	0
仮払金	0	0	0	0	0	0
流動資産合計	0	14,193,106	0	0	0	14,193,106
2. 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金(基)	0	50,000,000	0	0	0	50,000,000
投資有価証券	0	354,620,000	0	0	0	354,620,000
基本財産合計	0	404,620,000	0	0	0	404,620,000
(2) 特定資産						
アーリーステージ特定預金	0	5,000,000	0	0	0	5,000,000
特定資産合計	0	5,000,000	0	0	0	5,000,000
(3) その他固定資産						
什器備品	0	0	0	0	0	0
保証金	0	1,312,640	0	0	0	1,312,640
投資有価証券	0	0	0	0	0	0
その他固定資産合計	0	1,312,640	0	0	0	1,312,640
固定資産合計	0	410,932,640	0	0	0	410,932,640
資産合計	0	425,125,746	0	0	0	425,125,746
II 負債の部						
1. 流動負債						
未払金	0	522,043	0	0	0	522,043
未払法人税等	0	0	0	0	0	0
預り金	0	84,722	0	0	0	84,722
流動負債合計	0	606,765	0	0	0	606,765
2. 固定負債						
固定負債合計	0	0	0	0	0	0
負債合計	0	606,765	0	0	0	606,765
III 正味財産の部						
1. 指定正味財産						
寄付金	0	50,000,000	0	0	0	50,000,000
受贈投資有価証券	0	354,620,000	0	0	0	354,620,000
指定正味財産合計	0	404,620,000	0	0	0	404,620,000
(うち基本財産への充当額)	0	265,220,000	0	0	0	265,220,000
2. 一般正味財産						
(うち特定資産への充当額)	0	19,898,981	0	0	0	19,898,981
正味財産合計	0	424,518,981	0	0	0	424,518,981
負債及び正味財産合計	0	425,125,746	0	0	0	425,125,746

正味財産増減計算書
平成 25年 1月 1日 から平成 25年 12月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	156,664	298,727	△ 142,063
基本財産受取配当金	18,020,000	10,540,000	7,480,000
基本財産運用益計	18,176,664	10,838,727	7,337,937
事業収益			
ベンチャー起業家支援事業	0	450,000	△ 450,000
受託等事業収入	0	10,456,123	△ 10,456,123
事業収益計	0	10,906,123	△ 10,906,123
受取補助金等			
受取補助金等振替額	3,333,333	6,666,667	△ 3,333,334
受取寄付金			
受取寄付金	8,323,356	14,451,294	△ 6,127,938
雑収益			
受取利息	4,619	4,920	△ 301
雑収益	297,797	131,800	165,997
雑収益計	302,416	136,720	165,696
経常収益計	30,135,769	42,999,531	△ 12,863,762
(2) 経常費用			
事業費			
給料手当	3,719,815	10,077,536	△ 6,357,721
人件費（コンソーシアム）	0	4,017,070	△ 4,017,070
人件費（Y S B）	600,000	1,770,000	△ 1,170,000
福利厚生費	166,023	0	166,023
旅費交通費	107,270	703,018	△ 595,748
通信運搬費	152,883	335,852	△ 182,969
消耗品費	67,053	140,371	△ 73,318
印刷製本費	157,500	131,250	26,250
光熱水料費	57,346	0	57,346
賃借料	1,798,844	2,314,837	△ 515,993
保険料	0	2,484	△ 2,484
諸謝金	599,580	1,299,420	△ 699,840
租税公課	213	261,411	△ 261,198
支払寄付金	0	500,000	△ 500,000
委託費	879,018	1,117,270	△ 238,252
奨学生奨学金支給	9,885,000	8,940,000	945,000
会場費	1,436,502	2,093,400	△ 656,898
セミナー費	3,000	138,787	△ 135,787
広報費	150,000	1,398,730	△ 1,248,730
会議費	41,084	4,225	36,859
派遣料	2,987,811	659,736	2,328,075
事業費（コンソーシアム）	0	4,717,320	△ 4,717,320
その他管理経費（コンソ）	0	47,300	△ 47,300
雑費	91,295	19,601	71,694
事業費計	22,900,237	40,689,618	△ 17,789,381
管理費			
給料手当	1,447,045	2,647,099	△ 1,200,054
福利厚生費	0	985,851	△ 985,851
会議費	289,990	161,126	128,864
交際費	0	25,000	△ 25,000
旅費交通費	40,010	155,402	△ 115,392
通信運搬費	301,644	533,204	△ 231,560
消耗什器備品費	47,880	47,880	0
消耗品費	48,916	204,786	△ 155,870
修繕費	0	392,805	△ 392,805
印刷製本費	0	27,260	△ 27,260
光熱水料費	24,577	0	24,577
賃借料	770,934	694,043	76,891
保険料	0	1,656	△ 1,656
諸謝金	744,000	600,000	144,000
租税公課	6,287	13,789	△ 7,502
派遣料	1,280,491	439,824	840,667
支払利息	0	17,768	△ 17,768
顧問料	367,500	467,250	△ 99,750
雑費	334,986	339,146	△ 4,160
管理費計	5,704,260	7,753,889	△ 2,049,629
経常費用計	28,604,497	48,443,507	△ 19,839,010
評価損益等調整前当期経常増減額	1,531,272	△ 5,443,976	6,975,248
当期経常増減額	1,531,272	△ 5,443,976	6,975,248
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	1,531,272	△ 5,443,976	6,975,248
当期一般正味財産増減額	1,531,272	△ 5,443,976	6,975,248
一般正味財産期首残高	18,367,709	23,811,685	△ 5,443,976
一般正味財産期末残高	19,898,981	18,367,709	1,531,272
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	145,000	290,000	△ 145,000
受取補助金等	0	10,000,000	△ 10,000,000
受取地方公共団体補助金	0	0	0
基本財産評価益			
基本財産評価益	139,400,000	0	139,400,000
基本財産評価損			
基本財産評価損	0	9,180,000	△ 9,180,000
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 3,478,333	△ 6,956,667	△ 3,478,334
当期指定正味財産増減額	136,066,667	△ 5,846,667	141,913,334
指定正味財産期首残高	268,553,333	274,400,000	△ 5,846,667
指定正味財産期末残高	404,620,000	268,553,333	136,066,667
III 正味財産期末残高	424,518,981	286,921,042	137,597,939

正味財産増減計算書内訳表
平成 25年 1月 1日 から平成 25年 12月 31日 まで

(単位：円)

科目	調整事業	公益目的事業会計						小計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
		学生起業家支援事業	青年起業家支援事業	アントレプレナー教育事業	優れた起業家の顕彰事業	調査・研究事業	共通					
I 一般正味財産増減の部												
1. 経常増減の部												
(1) 経常収益												
基本財産運用益												
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	156,664	156,664	0	0	0	156,664
基本財産受取配当金	0	18,020,000	0	0	0	0	0	18,020,000	0	0	0	18,020,000
基本財産運用益計	0	18,020,000	0	0	0	0	156,664	18,176,664	0	0	0	18,176,664
受取補助金等												
受取補助金等振替額	0	0	0	3,333,333	0	0	0	3,333,333	0	0	0	3,333,333
受取寄付金												
受取寄付金	0	1,313,510	0	1,355,055	0	0	0	2,668,565	0	5,654,791	0	8,323,356
雑収益												
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,619	0	4,619
雑収益	0	10,450	0	2,000	0	0	0	12,450	0	285,347	0	297,797
雑収益計	0	10,450	0	2,000	0	0	0	12,450	0	289,966	0	302,416
経常収益計	0	19,343,960	0	4,690,388	0	0	156,664	24,191,012	0	5,944,757	0	30,135,769
(2) 経常費用												
事業費												
給料手当	0	1,313,510	0	2,406,305	0	0	0	3,719,815	0	0	0	3,719,815
人件費（YSB）	0	0	0	600,000	0	0	0	600,000	0	0	0	600,000
福利厚生費	0	0	0	166,023	0	0	0	166,023	0	0	0	166,023
旅費交通費	0	27,860	0	79,410	0	0	0	107,270	0	0	0	107,270
通信運搬費	0	125,154	0	27,729	0	0	0	152,883	0	0	0	152,883
消耗品費	0	38,617	0	21,436	7,000	0	0	67,053	0	0	0	67,053
印刷製本費	0	0	0	157,500	0	0	0	157,500	0	0	0	157,500
光熱水料費	0	49,154	0	8,192	0	0	0	57,346	0	0	0	57,346
賃借料	0	1,541,866	0	256,978	0	0	0	1,798,844	0	0	0	1,798,844
諸謝金	0	340,000	0	259,580	0	0	0	599,580	0	0	0	599,580
租税公課	0	213	0	0	0	0	0	213	0	0	0	213
委託費	0	0	0	879,018	0	0	0	879,018	0	0	0	879,018
奨学生奨学金支給	0	9,885,000	0	0	0	0	0	9,885,000	0	0	0	9,885,000
会場費	0	116,502	0	1,320,000	0	0	0	1,436,502	0	0	0	1,436,502
セミナー費	0	3,000	0	0	0	0	0	3,000	0	0	0	3,000
広報費	0	0	0	50,000	100,000	0	0	150,000	0	0	0	150,000
会議費	0	33,734	0	7,350	0	0	0	41,084	0	0	0	41,084
派遣料	0	2,560,981	0	426,830	0	0	0	2,987,811	0	0	0	2,987,811
雑費	0	85,995	0	5,300	0	0	0	91,295	0	0	0	91,295
事業費計	0	16,121,586	0	6,671,651	107,000	0	0	22,900,237	0	0	0	22,900,237
管理費												
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	1,447,045	0	0	1,447,045
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	289,990	0	0	289,990
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	40,010	0	0	40,010
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	301,644	0	0	301,644
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	47,880	0	0	47,880
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	48,916	0	0	48,916
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	24,577	0	0	24,577
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	770,934	0	0	770,934
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	0	744,000	0	0	744,000
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	6,287	0	0	6,287
派遣料	0	0	0	0	0	0	0	0	1,280,491	0	0	1,280,491
顧問料	0	0	0	0	0	0	0	0	367,500	0	0	367,500
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	334,986	0	0	334,986
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	0	5,704,260	0	0	5,704,260
経常費用計	0	16,121,586	0	6,671,651	107,000	0	0	22,900,237	0	5,704,260	0	28,604,497
評価損益等調整前当期経常増減額	0	3,222,374	0	△ 1,981,263	△ 107,000	0	156,664	1,290,775	0	240,497	0	1,531,272
当期経常増減額	0	3,222,374	0	△ 1,981,263	△ 107,000	0	156,664	1,290,775	0	240,497	0	1,531,272
2. 経常外増減の部												
(1) 経常外収益												
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用												
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	3,222,374	0	△ 1,981,263	△ 107,000	0	156,664	1,290,775	0	240,497	0	1,531,272
当期一般正味財産増減額	0	3,222,374	0	△ 1,981,263	△ 107,000	0	156,664	1,290,775	0	240,497	0	1,531,272
一般正味財産期首残高	0	△ 10,753,136	△ 1,273,378	△ 5,859,508	△ 383,951	△ 51,664	37,066,604	18,744,967	0	△ 377,258	0	18,367,709
一般正味財産期末残高	0	△ 7,530,762	△ 1,273,378	△ 7,840,771	△ 490,951	△ 51,664	37,223,268	20,035,742	0	△ 136,761	0	19,898,981
II 指定正味財産増減の部												
基本財産運用益												
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	145,000	145,000	0	0	0	145,000
基本財産評価益												
基本財産評価益	0	0	0	0	0	0	139,400,000	139,400,000	0	0	0	139,400,000
一般正味財産への振替額												
一般正味財産への振替額	0	0	0	△ 3,333,333	0	0	△ 145,000	△ 3,478,333	0	0	0	△ 3,478,333
当期指定正味財産増減額	0	0	0	△ 3,333,333	0	0	139,400,000	136,066,667	0	0	0	136,066,667
指定正味財産期首残高	0	0	0	3,333,333	0	0	265,220,000	268,553,333	0	0	0	268,553,333
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	404,620,000	404,620,000	0	0	0	404,620,000
III 正味財産期末残高	0	△ 7,530,762	△ 1,273,378	△ 7,840,771	△ 490,951	△ 51,664	441,843,268	424,655,742	0	△ 136,761	0	424,518,981

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 会計基準

財務諸表の作成にあたっては、公益法人会計基準（平成20年新基準）に準拠している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却減価法（定額法）によっている。

②①以外の有価証券

i 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

ii 時価のないもの

取得価額によっている。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金（基）	30,006,000	50,032,997	30,038,997	50,000,000
投資有価証券（基）	235,214,000	139,406,000	20,000,000	354,620,000
小計	265,220,000	189,438,997	50,038,997	404,620,000
特定資産				
アーリーステージ特定預金	0	5,000,000	0	5,000,000
小計	0	5,000,000	0	5,000,000
合計	265,220,000	194,438,997	50,038,997	409,620,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金（基）	50,000,000	50,000,000	0	—
投資有価証券（基）	354,620,000	354,620,000	0	—
小計	404,620,000	404,620,000	0	—
特定資産				
アーリーステージ特定預金	5,000,000	0	5,000,000	0
小計	5,000,000	0	5,000,000	0
合計	409,620,000	404,620,000	5,000,000	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	256,738	256,738	0

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	145,000
受取地方公共団体補助金	3,333,333
小計	3,478,333
合計	3,478,333

附属明細書

- 1 重要な固定資産の明細については、財務諸表の注記に記載をしているため内容の記載を省略している。（平20運用指針・13-(5)）
- 2 引当金は残高なし。

財産目録
平成 25年 12月 31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	普通預金			14,177,309
	定期預金			9,413
	未収金			1,934
	貯蔵品			4,450
流動資産合計				14,193,106
(固定資産)				
基本財産	定期預金(基)			50,000,000
	投資有価証券			354,620,000
特定資産	アーリーステージ特定預金			5,000,000
その他固定資産	保証金			1,312,640
固定資産合計				410,932,640
資産合計				425,125,746
(流動負債)	未払金			522,043
	預り金			84,722
流動負債合計				606,765
固定負債合計				0
負債合計				606,765
正味財産				424,518,981